

〈巻頭言〉

新学習指導要領で求められる学力を実現する実践研究のあり方 —「主体的・対話的で深い学び」を求めて—

関西福祉大学 加藤 明

1. 新学習指導要領で求められる学力

新学習指導要領では、実現を求める学力を「新しい時代に必要となる資質・能力」とし、その構成要素として次の3つを示している。

- ア、生きて働く知識・技能の習得
- イ、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成
- ウ、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養

この構成要素について、「学力の3要素」（学校教育法第二十九条）及び現行の児童生徒指導要録における観点別学習状況評価の観点と対応させると次のようになる。

	新学習指導要領	学力の3要素	指導要録の観点
情意領域	学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養	主体的に学習に取り組む態度を養う	関心・意欲・態度
高度な認知領域	未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成	知識・技能を活用して課題を解説するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育む	思考・判断（考え方）
認知及び精神運動領域	生きて働く知識・技能の習得	基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得	・知識・理解 ・技能・表現

図1 評価の観点についての対応表

この対応表からも明らかなように、新学習指

導要領においては、認知及び精神運動領域では「生きて働く」知識・技能の習得を、高度な認知領域では「未知の状況にも対応できる」思考力・判断力・表現力等を、と情意領域以外の目標が活用して問題を解決できる資質・能力として位置づけされている。言い換えると、内容の習得にとどまらず、それを使いこなすことができる、使いこなして問題を解決することができる資質・能力までの育成が求められているのである。もちろん、内容を抜きにして能力の育成はないのであり、めざす能力の目標を明確化し、育成するために効果的で、適切な内容を精選、選択し学習活動を設定しなければならない。これが後述する「何を学ぶか」に示された「各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す」につながるものである。

新しい時代に必要となる資質・能力の構成要素のうち「ア、生きて働く知識・技能の習得」と「イ、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」は、目標分析上は別の観点ととらえて目標を洗い出すことになるが、知識・技能を生きて働かせるためには、思考力（見方・考え方）がなくてはならず、未知の状況に対応して問題を解決するためには知識・技能がなくてはならない。したがって学習活動としては、一つの統合された活動であり、主軸がどちらに置かれているかの違いである。

「ウ、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養」については、見

童生徒指導要録の「関心・意欲・態度」を基盤にしながら、学力の3要素の「主体的に学習に取り組む態度」をより具体的に、明確に方向を示したものであり、個人の人生にとっての意味だけでなく、人々や文化、歴史等々にとっての意味の深化と相まっての学びに向かう力、それはそのまま人間性の涵養につながるものであり、後述する「主体的」の内実を深化を意味するものである。

2. 新学習指導要領で求められる学力を実現するための方法

新学習指導要領による教育課程の改訂では、結果、成果として求められる前述の3構成要素から成り立つ「新しい時代に必要となる資質・能力」の実現が、第一義として前面に示されており、このような outcome based curriculum

の考え方がこれからはより重要になるということである。換言すれば、学校教育は結果で勝負、育てた子どもの育ちの姿でこそ評価されるということであり、この意味で評価にこだわらない教育は、育ちの姿にこだわらない不十分な教育であることに他ならない。さらに付け加えれば、教育はプロセスではなく結果こそが重要であるということ、結果がいいということはプロセスがよかったことであり、結果が悪ければプロセスの見直しをしなければならず、これが評価を活用した授業改善、単元計画改善、さらにカリキュラム改善の方法である。

このような考え方は今に始まったことではなく、本来学校とは「子どもが賢くなり、自信をつけるところ」であり、分かった、できた、賢くなったといった手応えによって自分自身に対する肯定的感情を育てるところが学校でなければ

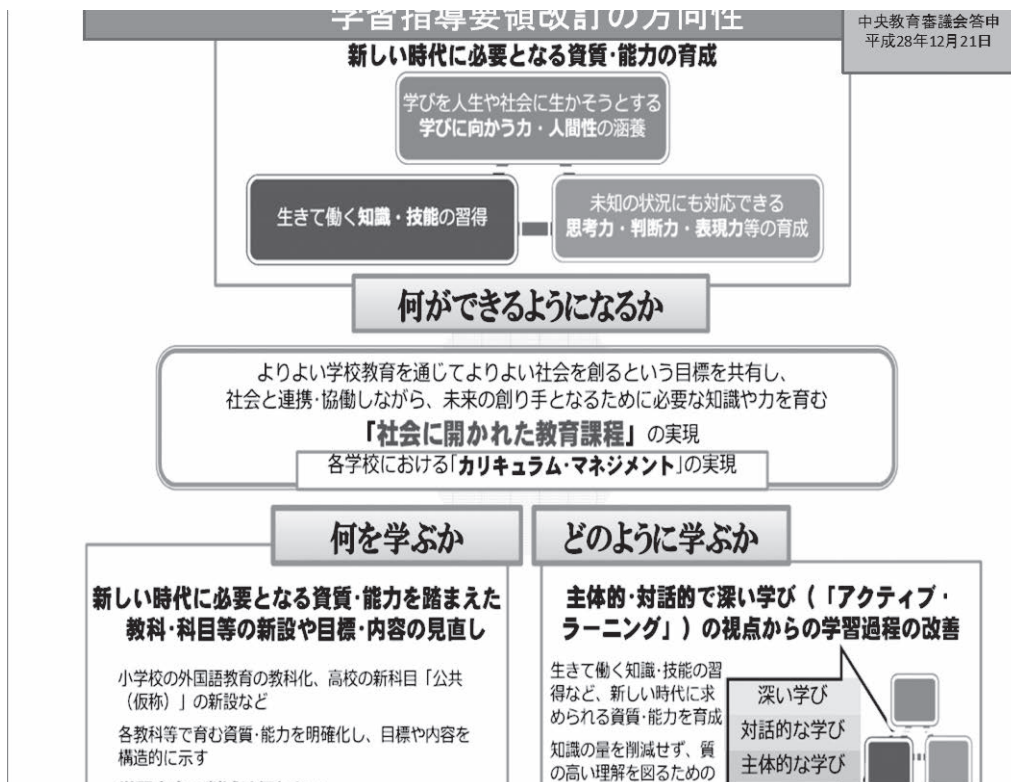


図2 学習指導要領改訂の方向性（中央教育審議会答申 平成28年12月21日）

ばならない。この子どもから見れば、分かった、できた、賢くなったの手応えの内実を、教師側からとらえると、前述の3つの構成要素から成り立つ資質・能力で満たさなければならないのである。

以上のような3要素から成り立つ資質・能力を実現するための方法として示されたのが、図1に示された「何ができるようになるか」(何が身についたか)、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」である。換言すると、目標及び評価である「何ができるようになるか」をめざして、内容としての「何を学ぶか」と、学習活動、展開としての「どのように学ぶか」を一体化させ、つまり「目標と指導と評価を一体化」させて単元及びカリキュラムを展開し、めざした目標の実現を図ることを方法とするものである。これはPDCAサイクルと呼ばれるものでもあるが、チェック、評価としての「C」を次のアクション、指導に生かすための「A」の働きを忘れて

はならない。そのためには、めざした目標の成果を確かめ、その後の指導に生かすための長短のフィードバックサイクルの効果的な実施と、今後の効果的な指導のための単元及びカリキュラム改善のために評価を活かすことが重要となる。

3. 教育方法としての主体的・対話的で深い学び

図2に示されたように「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」とは、目標・評価としての「何ができるようになるか」で示された3要素からなる「新しい時代に必要となる資質・能力」を実現するために、設定された適切な内容を「どのように学ぶか」といった展開の仕方であり、授業改善の視点である。

「主体的」とは、自分ごとという意味であり、学習の展開が進むにつれて自分ごとが深化していくことをめざすものである。「おもしろそうだ」「やってみたい」といった興味や関心から



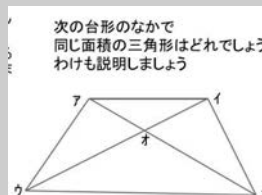
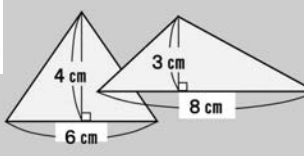
知的 コラボ の型	収束型(一つ、またはいくつかの正解) 解決に向かって、考えを練り上げ、止揚していく。 く三人寄れば 文殊の知恵 ほとんどの問題解決 	拡散型(無数の正解) 異なった考え方の共有化 による概念 の裾野の拡大 くみんなちがって みんないい 	統合型 収束型と拡散型の統合 単元の中で統合するのが望ましい。算数なら具体から抽象への収束の後、抽象から具体への拡散を組み込む
単元内での知識・技能を活用する見方・考え方を育てる教材 *複数単元に渡ったり、教科を越えてのクロスも考えられる。	<p>・鶴と亀が10匹、足の数の合計は34本です。それぞれ何匹いるでしょう。</p>  <p>次の台形のなかで 同じ面積の三角形はどれでしょう わけも説明しましょう</p>	<p>・「ごん、おまえだったのか」あなたが兵十だったらもう一言何を言いますか。(「ごんぎつね」新美南吉) ・人生でこれだけは大切にしたいことを一言で言う(前出) 12cm²になる三角形をつくらう</p> 	<p>・美術の授業における鑑賞を組み込んだ絵画の授業 ・かけ算の意味の学習の後の問題づくり 3×2とは、3個ずつの2つ分。これをもとにかけ算の式になる問題をつくらう。 ・長方形の概念の学習の後の身の回りからの長方形探し</p>

図3 対話的な学習過程の教材について

始まった学習が、展開の過程で「ますますおもしろくなってきた」と学ぶ手応えになり、終わってからも自分で続けてみたい、深めたり、広げたりしてみたいと学びに向かう力へと発展することである。これは、課題の提示から「自覚化」、そして「個性化」へと高まると同時に、やってみみたいことからやらねばならないことへと、自分にとっての意味から社会や人間にとって、文化や歴史にとっての意味へと深化していくことでもある。

そのために必要不可欠なことは、分かった、できた、解けた等々の事実を創り出し、その成果を学習者に返してやると同時に、これまで見えなかった世界を開いてやるとともに、開き方を教えてやること。そのための適切な教材の選択も重要な教育方法の課題である。

「対話的」とは、汎用的能力としての論理的・批判的能力と言語力を、協同的、知的なコラボで育成するためのものであり、同時に認知的、人間的な深い学び（メタ認知）に導くものでなければならない。これには、次に示すような収束的思考を促すものと、拡散的思考を促すものがある。

4. 今後の展望と課題

新学習指導要領で求められる資質・能力を実現する実践研究の方法の課題は、例えば「思考力・判断力・表現力等」と表された「等」にはどのような非認知的能力があり、それを育成するためにはどのような内容と展開が必要であり、その成果をどのように確かめ、学習者に返すのかを始めとして、「何を学ぶか」で示された各教科等で育む資質・能力の明確化の方法、それと一体化しての適切な主体的・対話的で深い学びの学習過程の構築と成果の確かめ、アクティブ・ラーニングから継承すべきものの吟味、

検討と教育方法への組み込み方、さらに単元とカリキュラムの関係を明らかにしてのカリキュラム・マネジメントのあり方等々があげられる。これらは子どもたちを取り巻く、発達の加速度現象、少子高齢化、ICTを始めとする知識爆発の時代、グローバル化時代にたくましく生き抜くための主体を育成する方法でもある。